

2025年7月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

運用実績

基準価額 17,830円

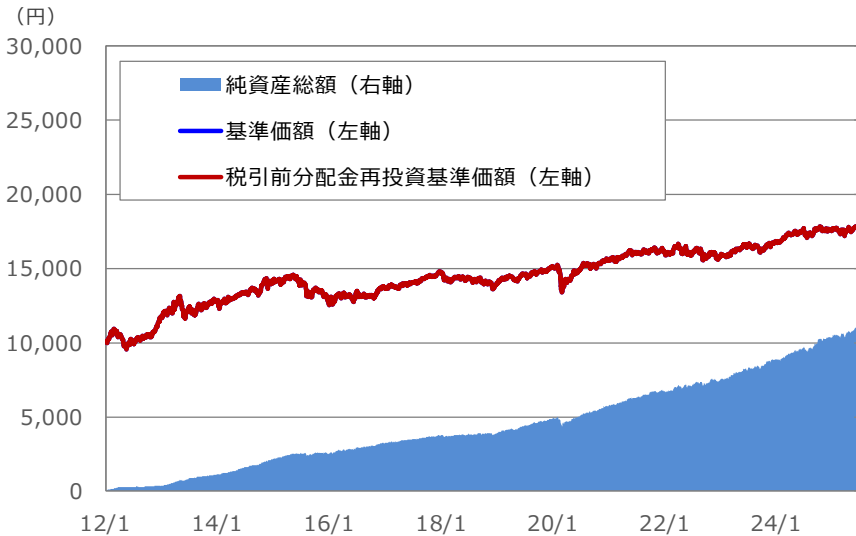
前月末比 +64円

純資産総額 44.54億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	4,418	99.2%
為替ヘッジ評価損益	-46	-1.1%
現金等	82	1.9%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
78.30%	0.36%	1.24%	0.74%	2.69%	10.08%	18.52%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2020/9/14	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	6.2%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	1.6%
先進国大型株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	米ドル	0.4%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.1%
先進国小型株式	SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF	米ドル	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.4%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	45.4%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	17.3%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	2.1%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	3.1%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	6.1%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ	米ドル	11.8%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	3.0%

★NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF は、2024年8月28日をもって IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF から名称変更となりました。

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率	9.1%
----	------

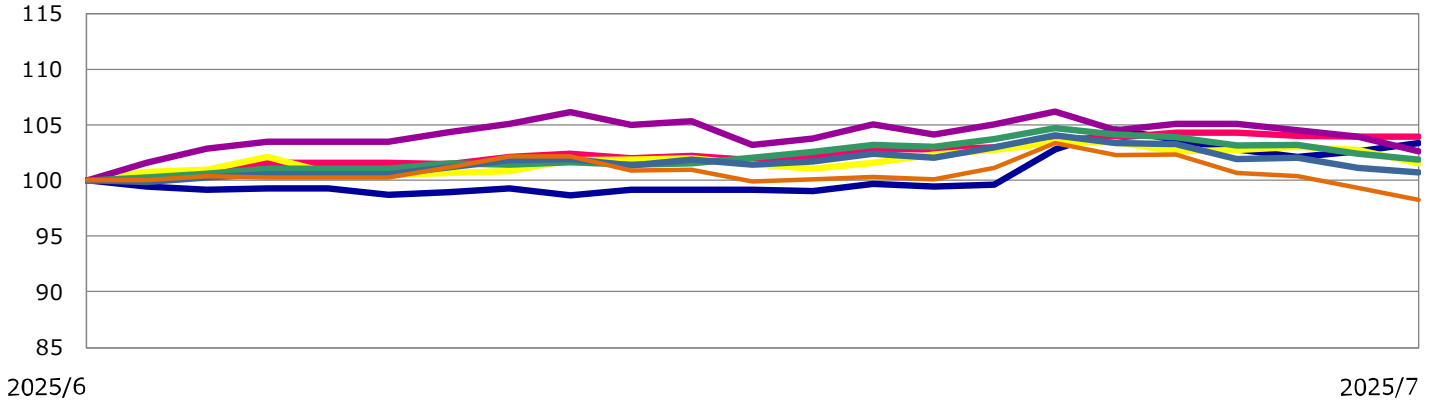
※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

<ご参考> - 当月の組入投資信託証券の推移 -

株式

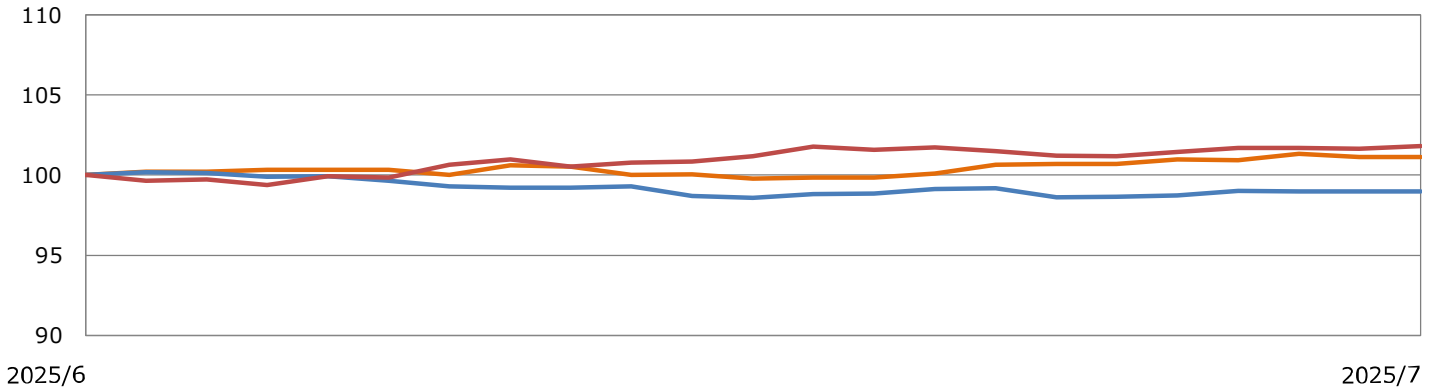
(前月末=100として指数化)



- iシェアーズ・コア TOPIX ETF
- バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本) ・UCITS ETF
- SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF
- SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF
- BNY Mellon米国大型コア株式ETF
- SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式 ETF
- バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF

債券

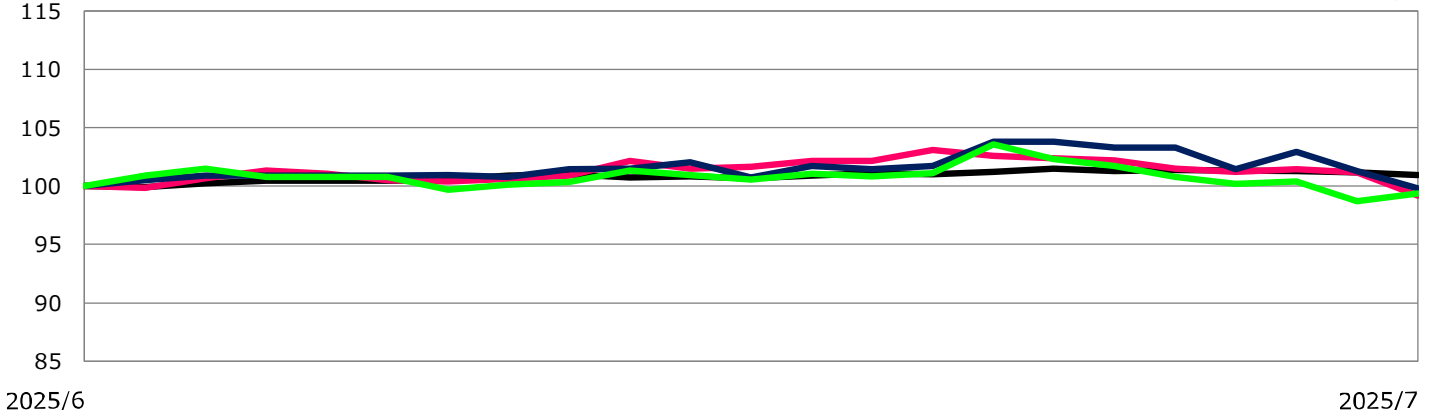
(前月末=100として指数化)



- バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
- MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)
- MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

オルタナティブ

(前月末=100として指数化)



- NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF
- シュワブU.S.リートETF
- インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF
- iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ

投資環境及びコメント

株式	日本	<p>7月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比1.44%、TOPIX（東証株価指数）が同3.16%といずれも上昇しました。</p> <p>前半は、前月末まで反騰が続いた後の一服となる中、ETF（上場投資信託）の分配金捻出のための換金売りやトランプ米政権の関税政策が警戒され、下旬に控える参議院選挙の不透明感も重荷になり、下落しました。</p> <p>後半は上昇しました。半導体世界大手TSMC（台湾積体回路製造）の好決算が支援材料となりました。参議院選挙は与党が過半数割れたものの、次第に想定範囲内との受け止め方が広がり底堅く推移しました。日米関税交渉の合意が伝わると急騰し、日経平均株価が年初来高値を、TOPIX（東証株価指数）が過去最高値を更新しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>7月の海外株式市場で、米国のNYダウは前月末比0.08%、欧州の独DAX指数は同0.65%といずれも上昇しました。前半は、NYダウは小幅に下落した一方、独DAX指数は上昇しました。米関税政策による世界経済の先行き不透明感が重荷になりましたが、米国ではAI（人工知能）向け需要の拡大期待から半導体関連株が買われ下支えました。独DAX指数では、米国とEU（欧州連合）との関税交渉の妥結に対する期待が一時浮上し、支援材料となりました。</p> <p>後半は、NYダウ、独DAX指数ともに小幅に上昇しました。米国では、日本やEUと米国との関税合意が好感されたものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記事会見を受けて早期の米利下げ観測が後退し、上値は重くなりました。独DAX指数では、米国とEUの関税合意を受けて買われたものの、今後の欧州景気への悪影響懸念もくすぶり、小幅高にとどまりました。</p>
	新興国	<p>7月の新興国株式市場は上昇しました。上旬は、米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回などを受けたハイテク株への積極的な買いから、上昇しました。中旬は、TSMCの好決算やエスビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり、上昇しました。下旬は、日本やEUが米国と関税に合意が発表された一方、インドやブラジルなどへの関税がに厳しい内容になるとの懸念から、下落しました。</p>
債券	日本	<p>7月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の1.42%から1.545%へ上昇（債券価格は下落）しました。</p> <p>前半は、参議院選挙で自民党が劣勢であることが減税と財政リスクによる金利上昇圧力となり、10年国債利回りは中旬にかけて徐々に上昇しました。後半は、参議院選挙で与党が過半数割れたことや、日米関税交渉がまとまったことで日銀が利上げに動きやすくなるとの見方が広がり10年国債利回りは1.6%台を付けたが、その後伸び悩みました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>7月の海外債券市場では、米国10年国債利回り、独10年国債利回りともに、上昇（債券価格は低下）しました。</p> <p>米国では、前半は、月初発表のあった6月の雇用統計では予想を上回る堅調な労働環境がデータによって示され、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が重視している失業率も低下したことから、利下げ時期は遠のいたとの見方が広がり、利回りは上昇しました。後半は、主要各国の米国との関税率の合意が報じられたものの、もみ合いに終止しました。</p> <p>欧州では、前半は、米国との関税交渉が早期に合意に至るとの思惑や財政拡張への期待などを背景に、利回りは上昇しました。後半は、ECB（欧州中央銀行）理事会を控える中で、利回りは低下基調となりました。ECB理事会では8会合ぶりに政策金利が据え置かれ、今後の追加利下げ観測が後退したことを受けて、利回りが上昇する場面もありました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びコメント

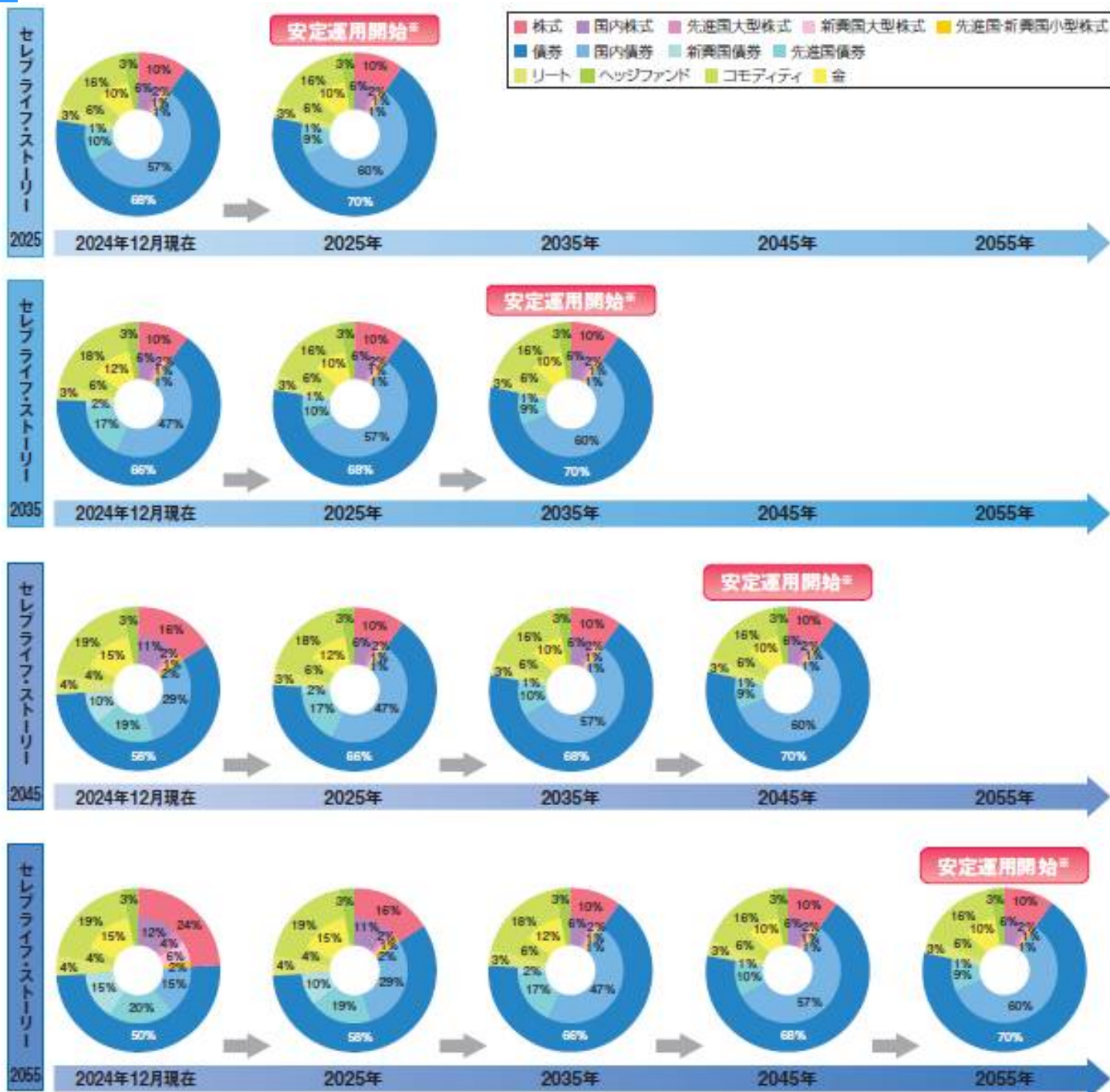
債券	新興国	<p>7月の新興国債券市場は上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債については、ほぼ横ばいとなりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は関税の物価への影響度合いを待つ姿勢を継続する一方で、トランプ大統領の度重なる利下げ要請に加え、一部のFOMCメンバーも利下げに傾く姿勢が見られ、方向感が出ず横ばい推移となりました。一方で関税問題に関しては、日本、EUなどの先進国だけでなく、一部の新興国も米国と合意した国が増えたことで、新興国債券の信用スプレッドが改善し、新興国債券市場の上昇にプラスの影響を与えました。</p>
オルタナティブ		<ul style="list-style-type: none"> ● 7月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は下落しました。前半は、米政権が8月1日から適用予定の新たな関税率を多くの貿易相手国に通知したほか、銅と医薬品に対してそれぞれ50%、200%の追加関税を課す意向を示したことで軟調に推移しました。後半は、日本やEU（欧州連合）間との関税交渉の合意がなされたほか、REIT各社の概ね好調な決算もあり強含みました。しかし、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がタカ派的な姿勢を示したことで利下げ観測が後退し、下落に転じました。 ● 7月のロンドン金価格（ドル建て）は小幅に上昇しました。上旬は米雇用統計が予想よりも好調な結果であったことから、米国景気後退懸念が後退しドル買いが進んだことで、下落しました。中旬はトランプ米大統領が米国内に輸入される銅に関しても関税を賦課するとの報道を材料に銅相場が急騰すると、それにつられ金相場も急反発しました。下旬は日米貿易協議が合意したことを受け、交渉中の各国も合意に達するとの楽観的な見方が広がるとリスクオン局面となり、株式等のリスク資産が買われる一方、金は売られ下落しました。 ● 7月のWTI原油先物価格は上昇しました。中旬にかけては中東情勢の緊迫化が上昇要因になった一方、原油需要の伸び悩みが意識され下落要因になったことで、レンジ内で推移しました。下旬は米国と日本やEU等が貿易交渉に合意したほか、米国による対ロシア追加制裁が同国産原油の供給を減少させるとの見方が広がったことが好感され、上昇しました。 ● 7月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてプラスとなりました。戦略別では、米国の長期金利の高止まりが続く中、為替のドル連動の戦略や、株式市場の好調を受け、転換社債関連がプラスに推移しました。一方で、米国がインドに対して高い関税を課す懸念から、インド株関連の戦略がマイナスとなりました。
為替		<p>7月のドルは、対円で上昇しました。雇用統計など良好な米国経済指標から、早期利下げ観測が後退する一方で、トランプ大統領の利下げ要請により一進一退の動きとなりましたが、関税問題で日米が合意したことでドル買いが進みました。また、月末の日銀決定会合において、日銀が利上げに慎重な姿勢を継続したことも、ドルの後押しとなりました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様は帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	●実質的な負担等				
		2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※1}	0.1597%	0.1623%	0.1533%	0.1457%
	実質的な負担（概算値） ^{※2}	0.6437%	0.6463%	0.6373%	0.6297%
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。				

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。

また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー-2025」・「セレブライフ・ストーリー-2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。